

令和5年10月11日

秋田県自動車（新車）
自動車部分品・附属品小売業
最低賃金専門部会委員 各位

秋田県自動車（新車）
自動車部分品・附属品小売業
最低賃金専門部会 労働者委員

秋田県自動車（新車）、自動車部分品・附属品小売業

令和5年度 最低賃金改正の労働者側基本的な考え方

はじめに、特定最低賃金「自動車（新車）、自動車部分品・附属品小売業」については、労働協約ケースの要件に基づき申し出を行った。

2023年自動車総連販売部門における賃金引上げ並びに当面の市場動向については以下の通りである。

全体の賃金改善分の獲得やカーブ維持分確保の状況については、2023年8月時点で、544組合92.6%において賃金カーブ維持分を確保し、内500組合91.9%が賃金改善を獲得しており、組合規模に関係する事なく、全体での奮闘ぶりが表れる結果となった。

2022年度の新車登録台数は、半導体不足の改善により受注残の解消が進み、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準には届かなかったものの4年ぶりに前年度を超える水準となった。

秋田県内の自動車販売市場環境については、2023年1月～8月の新車登録台数27,950台と前年比113.8%と前年を上回った。

しかしながら、円安、物価高が企業経営および家計に大きな影響を及ぼしており「100年に1度の大変革期の真っ只中」と言われるなか、日本全体が重要な局面に立たされている。

「特定最低賃金は関係労使のイニシアティブにより設定する」という最低賃金法改正の趣旨からも、自動車産業における個別労使の交渉結果として締結された「企業内最低賃金協定」はより尊重されるべきである。

2023年総合生活改善の取り組みにおける賃金改善分の獲得状況を見ると、部品調達リスクや原材料価格の高騰の中であっても、自らが目指すべき賃金水準や足元の物価上昇による実質賃金の低下から労働の価値を守るため、全体の89.5%にあたる938単組で賃金改善分を獲得し、全体の賃金改善分平均獲得額は5,035円となった。

一方、未組織労働者を含め、自動車産業で働く労働者全体に適用される特定最低賃金の水準は依然として800円中盤から900円台中盤に留まっており、企業内最低賃金協定の締結水準を尊重した特定最低賃金の引き上げは必要不可欠である。

改正金額の提示については、地域別最低賃金が昨年に続き過去最高の目安で結審され、自動車産業の特定最低賃金においても半導体の解消が進み好調な実績となっている。しかしながら、自動車産業の持続的な発展に向けて、産業の魅力向上や人材確保などの継続的な取り組みが不可欠であり、そのために産業で働く者の視点から特定最低賃金の取り組みを着実に前に進めていく必要がある。また、特定最低賃金の優位性を現状以上に確保するという考えから、以下の改正額を提示する。

なお、令和5年度改正については昨年に引き続き、諸般の景気、経済状況を勘案し、様々な観点からの議論を尽くし、全会一致での最低賃金改正を行うことが労働側委員としての総意である。

記

令和5年度 秋田県自動車（新車）、
自動車部分品・附属品小売業 最低賃金提示額

改正後時間額 938 円（改正額・率 +41 円・4.⁵37%）

以上

秋田県自動車(新車)、自動車部分品付属品小売業
特定最低賃金専門部会
委員各位

秋田県自動車(新車)、自動車部分品付属品小売業
特定最低賃金専門部会 使用者側代表委員

令和5年度「秋田県自動車(新車)、自動車部分品、付属品小売業専門部会」
最低賃金に関する基本的な考え方

1.新車販売の現況と今後の見通し

2023年上期の県内新車販売台数は、年明けから各銘柄の納車が順調に進んだことや、前年水準が低かったことから、登録車が1月～6月の累計で前年同期比26.5%増の11,848台、軽自動車が前年同期比3.3%増の9,563台で、登録車、軽自動車合計で前年同期比14.9%増の21,411台となり、全国平均を上回った。半導体不足の影響緩和も見られ、メーカー生産も改善するなど、新車流通の正常化に向けた期待感が高まった半年となり、潮目の変化を実感している。一方で先行指標である受注状況は、昨年と比べて鈍化傾向にあり、先行きに関しては不透明感がある。コロナ禍でも受注に関しては好調に推移し、漸く新車の生産体制が整い、ある程度納車が進んだことは好材料といえるが、原材料の高騰、諸物価の相次ぐ値上がりなど、県民負担の上昇が消費マインドのマイナス要因になるのではないかと懸念している。

2.ベースアップの状況(協会会員25社)

本年のベースアップは、妥結率平均が昨年の1.42%から2.6%プラスの4.02%と5年ぶりに前年を上回り、妥結金額の平均は昨年の3,071円から5,705円プラスの8,776円という状況である。

3.パート雇用状況(協会会員25社)

パート雇用者数は、昨年62名から本年78名と16名増となり、パート時給額は、昨年最低賃金を28円アップし897円としたことから、パート時給額平均は前年912円から50円アップし962円となっている。

4.金額審議

既に、秋田地方最低賃金審議会の答申も出されているが、結審にあたっては、諸般の景気、経済状況を勘案し、様々な観点から議論されるべきであるが、中小事業者の厳しい経営状況や賃上げに伴う事業継続への懸念に配慮を求めた使用者側の意見が反映されていない。当専門部会の最低賃金は、コロナ禍だった20年度を除き、16年度から毎年度上昇している。生産性の向上を上回るペースで最低賃金が上がれば雇用減など地域経済へ悪影響を及ぼしかねない。一方、中小事業者の深刻な人手不足や消費者物価指数の上昇による生活棄損への対応が労使の共通認識となり、結果的にここ数年にない大幅なベースアップとなったことも勘案すべきである。政府に対しては、中小事業者が賃上げの原資を確保できるよう生産性向上支援や価格転嫁対策の強化など中小事業者の自律的な成長を促す施策を強く要望する。

2023年秋田県自動車(新車)、自動車部分品・付属品小売業最低賃金提示額

改定後時間額 938円 (改正額+41円、改正率4.57%)